

平成 30 年度

新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員



新水企監第7号

令和元年6月28日

新潟東港地域水道用水供給企業団

企業長 中 原 八 一 様

新潟東港地域水道用水供給企業団

代表監査委員 佐 藤 武 男

監査委員 小 川 益 一 郎

平成30年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。



# 平成 30 年度新潟東港地域水道用水供給企業団

## 水道用水供給事業会計決算審査意見書

### 目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
1 結果	1
2 所見	1
3 経営成績及び財政状態	3
(1) 利用概況	3
(2) 予算執行	4
(3) 経営成績	6
(4) 財政状態	10
(5) 経営分析	11

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切捨てた。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

注 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

# 平成 30 年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

## I 審査の対象

平成 30 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

平成 30 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## II 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 6 月 28 日まで

## III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

## IV 審査の結果

### 1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 所見

当年度の業務状況については、予算有収水量 14,800,020 m<sup>3</sup>（1 日平均供給量 40,548 m<sup>3</sup>）の予定量に対し、有収水量で 15,325,215 m<sup>3</sup>（525,195 m<sup>3</sup>の増、1 日平均供給量 1,439 m<sup>3</sup>の増）と上回り、当初予算水量に対しての達成率は 103.5%となっている。

建設改良関係では、導水施設費で導水共同施設工事負担金及び導水共同施設改良負担金で 569 万 4 千円を支出した。

浄水施設費では、中 PAC 注入設備更新工事で 1 千 26 万円、二系浄水池躯体耐震化工事で 574 万 5 千円、活性炭注入設備更新設計業務で 1 千 674 万円、構内配管耐震補強実施設計業務で 540 万円を支出した。

排水施設費では、No2 排水ポンプ電動吐出弁更新工事で 181 万 4 千円を支出した。

固定資産購入では、総務用公用車で 92 万 4 千円、水質検査機器の電気高温炉で 22 万 6 千円、卓上 Ph 計で 23 万 8 千円、理科学試験室実験台・薬品戸棚で 330 万 2 千円を支出した。

収益的収入の予算額 11 億 1,038 万 8 千円に対し決算額は 11 億 318 万円、収益的支出の予算額 10 億 1,763 万 9 千円に対し決算額は 9 億 7,887 万 2 千円で、3,876 万 6 千円の不用額が生じている。また、資本的収入の予算額 1 億 4,949 万 9 千円に対し決算額 559 万 8 千円、資本的支出の予算額 7 億 1,013 万 4 千円に対し、決算額は 1 億 7,330 万 6 千円で、351 万 6 千円の不用額が生じている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 億 6,770 万 8 千円は、当年度消費税等資本的収支調整額 374 万 9 千円、過年度損益勘定留保資金 6,058 万 8 千円、減債積立金 4,560 万円及び建設改良積立金 5,776 万 9

千円で補てんしている。

### (1)利用概況

当年度の総供給量は 15,411,384 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 136,586 m<sup>3</sup>の減となっている。施設の利用状況は施設利用率 54.3%、最大稼働率 70.4%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は 374 m<sup>3</sup>、一日最大供給量は 4,797 m<sup>3</sup>、それぞれ減となっている。

### (2)経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益は 10 億 3,467 万 1 千円、事業費用は 9 億 1,411 万 3 千円で差し引き 1 億 2,055 万 8 千円の純利益を計上している。なお、当年度未処分利益剰余金 1 億 2,055 万 8 千円は、減債積立金に 3,020 万円、建設改良積立金に 9,035 万 8 千円とそれぞれ処分を予定している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの平均供給単価は 54 円 19 銭、給水原価は 45 円 25 銭で、その差額は 8 円 94 銭であり供給単価が給水原価を上回った。なお、前年度に比べ供給単価は 44 銭の増、給水原価は 4 円 56 銭の減となっている。

分析比率では、安全性比率と収益関係諸比率で変動が見られた。

安全性比率では、継続事業である大規模更新工事の繰り越しに伴う工事資金の留保により現金・預金残高が一時的に増加したことから、主に流動比率(231.56 ポイント増)、酸性試験比率(231.57 ポイント増)、現金比率(216.15 ポイント増)で改善傾向を示した。

また収益関係比率でも、資産減耗費の減額を中心とした費用の圧縮により、同様の傾向となった。

支払い能力、企業の安全性は引き続き保持されている。

### (3)むすび

当年度は、福島第一原発事故により発生した 200～8,000Bq/kg 以下の保管放射性汚泥を全量処分したことで、特別損失で 1 億 6,036 万 4 千円(前年度に比べ 7,539 万 7 千円の増)を計上しており、厳しい経営状況下でありながら、1 億 2,055 万 8 千円の純利益を計上したことは、コスト削減に取り組んだ原価の抑制低廉化などの企業努力を行った結果であると評価される。施設の耐震化や経年化施設の修繕・更新のほか、危機管理対策などを実施するための、財政基盤の強化や人材の確保・育成など、技術の継承を怠ることなく事業を推進するとともに、「水安全計画」に基づき安心・安全な水道水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでいただきたい。最後に、次年度以降も経営の健全化・合理化などコスト縮減に取り組む企業努力を発揮しながら、安全・豊富・低廉な水の安定した供給を継続し、これまで以上に水道水供給事業の使命を果たすよう望むものである。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 利用概況

##### ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m<sup>3</sup> m %)

項 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備 考
行政区域内人口	897,326	902,350	△5,024	99.44	受水団体の全体
計画給水人口	940,680	940,680	0	100.00	〃
現在給水人口	892,984	897,884	△4,900	99.45	〃
供給能力	77,800	77,800	0	100.00	年度末現在
供給量	15,411,384	15,547,970	△136,586	99.12	年間総量
有収水量	15,325,215	15,478,063	△152,848	99.01	有収水量年間総量
一日最大供給量	54,744	59,541	△4,797	91.94	年度最大値
一日平均供給量	42,223	42,597	△374	99.12	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0.00	100.00	年度末現在
送水管延長	26,854.42	26,854.42	0.00	100.00	〃
職 員 数	13	14	△1	92.86	〃

一日最大供給量は 54,744 m<sup>3</sup>(8/23) で前年度に比べ 4,797 m<sup>3</sup>の減、一日平均供給量は 42,223 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 374 m<sup>3</sup>の減、供給量は 15,411,384 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 136,586 m<sup>3</sup>の減となっている。

##### イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m<sup>3</sup> %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
30年度	77,800	42,223	54,744	54.3	77.1	70.4
29年度	77,800	42,597	59,541	54.8	71.5	76.5
28年度	77,800	41,820	49,691	53.8	84.2	63.9
27年度	77,800	41,156	47,613	52.9	86.4	61.2

前年度に比べ施設利用率は 0.5 ポイント減少、負荷率は 5.6 ポイント上昇、最大稼働率は 6.1 ポイント減少している。負荷率及び最大稼働率が大きく変動した要因は、昨年度は寒波により水道管の破裂が相次ぎ漏水が増えたことにより、供給量も増加したことによるものである。(一日最大供給量過去最高値)



## (2) 予算執行

## ア 収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	30 年 度				29 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			30 年 度	29 年 度	
事業収益	1,110,388,000	1,103,180,903 ( 68,509,287 )	△7,207,097	99.4	1,084,238,403 ( 67,202,042 )	18,942,500 ( 1,307,245 )	100.0	100.0	101.7
営業収益	968,089,000	958,753,387 ( 67,811,518 )	△9,335,613	99.0	940,983,973 ( 66,552,685 )	17,769,414 ( 1,258,833 )	86.9	86.8	101.9
営業外 収益	52,780,000	52,818,141 ( 697,769 )	38,141	100.1	52,538,537 ( 649,357 )	279,604 ( 48,412 )	4.8	4.8	100.5
特別利益	89,519,000	91,609,375 ( 0 )	2,090,375	102.3	90,715,893 ( 0 )	893,482 ( 0 )	8.3	8.4	101.0
事業費	1,017,639,000	978,872,478 ( 32,826,953 )	38,766,522	96.2	963,812,184 ( 30,256,738 )	15,060,294 ( 2,570,215 )	100.0	100.0	101.6
営業費用	751,030,000	736,540,539 ( 19,997,776 )	14,489,461	98.1	797,036,711 ( 23,459,337 )	△60,496,172 ( △3,461,561 )	75.2	82.7	92.4
営業外 費用	69,139,000	69,137,868 ( 0 )	1,132	99.9	75,010,440 ( 0 )	△5,872,572 ( 0 )	7.1	7.8	92.2
特別損失	196,470,000	173,194,071 ( 12,829,177 )	23,275,929	88.2	91,765,033 ( 6,797,401 )	81,429,038 ( 6,031,776 )	17.7	9.5	188.7
予備費	1,000,000	0 ( 0 )	1,000,000	—	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—

\*下段 ( ) 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 11 億 1 千 38 万 8 千円に対し決算額は 11 億 318 万円である。

執行率は 99.4%で、予算額を 720 万 7 千円下回っている。営業収益で 933 万 5 千円の減、営業外収益が 3 万 8 千円の増、特別利益が 209 万円増という内訳となっている。

特別利益の 9,160 万 9 千円は、東京電力ホールディングス（株）からの福島第一原発事故に係る賠償金（過年度分）収入である。

事業費用は、予算額 10 億 1,763 万 9 千円に対し決算額は 9 億 7,887 万 2 千円である。執行率は 96.2%で、予算額に対して 3,876 万 6 千円の不用額が生じている。営業費用で 1,448 万 9 千円、営業外費用で 1 千円、特別損失で 2,327 万 5 千円、予備費で 100 万円の不用額が生じている。

事業費用のうち、平成 30 年度消費税等納付税額は 4,187 万 6 千円である。

## イ 資本的収入及び支出

[表 4]

(単位 円 %)

区 分	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 減 (A) - (B)	決 算 額 構 成 比		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)	
	予 算 額	決 算 額 (A)	予 算 額 対 于 決 算 額 の 増 減	執 行 率	30 年 度			29 年 度			
									30 年 度		29 年 度
資本的収入	企業債	143,000,000 ( 0 )	0 ( 0 )	△143,000,000	—	— ( 0 )	— ( 0 )	—	—	—	
	出資金	5,912,000 ( 0 )	5,156,000 ( 0 )	△756,000	87.2	7,524,000 ( 0 )	△2,368,000 ( 0 )	92.1	94.3	68.5	
	固定資産売却代金	2,000 ( 0 )	0 ( 0 )	△2,000	—	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—	
	その他資本的収入	585,000 ( 0 )	442,000 ( 0 )	△143,000	75.6	454,000 ( 0 )	△12,000 ( 0 )	7.9	5.7	97.4	
	計	149,499,000 ( 0 )	5,598,000 ( 0 )	△143,901,000	3.7	7,978,000 ( 0 )	△2,380,000 ( 0 )	100.0	100.0	70.2	
資本的支出	建設改良費	600,133,673 ( 3,749,765 )	64,305,731 ( 3,749,765 )	533,311,673	△2,516,269	10.7 ( 2,394,407 )	50,463,932 ( 1,355,358 )	13,841,799	37.1	31.8	127.4
	企業債償還金	109,001,000 ( 0 )	109,000,346 ( 0 )	0	△654	99.9	108,168,123 ( 0 )	832,223 ( 0 )	62.9	68.2	100.8
	予備費	1,000,000 ( 0 )	0 ( 0 )	0	△1,000,000	—	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—
	計	710,134,673 ( 3,749,765 )	173,306,077 ( 3,749,765 )	533,311,673	△3,516,923	24.4	158,632,055 ( 2,394,407 )	14,674,022 ( 1,355,358 )	100.0	100.0	109.3
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額		167,708,077				150,654,055				
補てん財源	当年度消費税等資本的収支調整額		3,749,765				2,394,407				
	過年度損益勘定留保資金		60,588,346				48,352,123				
	減債積立金		45,600,000				54,700,000				
	建設改良積立金		57,769,966				45,207,525				
	計		167,708,077				150,654,055				

\*下段 ( ) 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額1億4,949万9千円に対し決算額559万8千円であり、執行率は3.7%となっている。企業債による借入れを行わなかったため執行率が低くなった。

資本的支出は、予算額7億1,013万4千円に対し決算額1億7,330万6千円であり、執行率は24.4%となっており、不用額は、351万6千円となっている。監視制御装置更新工事が予算編成時の見込みと異なり、出来高が0となったため執行率が低くなった。資本的収入が資本的支出額に不足する額は1億6,770万8千円であり、当年度消費税等資本的収支調整額374万9千円、過年度損益勘定留保資金6,058万8千円、減債積立金4,560万円及び建設改良積立金5,776万9千円で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

[表 5]

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A)-(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
30年度	1,034,671,671	101.7	914,113,011	101.7	120,558,660	102.1	113.2
29年度	1,017,036,365	96.7	899,004,553	103.5	118,031,812	64.7	113.1
28年度	1,051,332,765	97.3	868,835,596	100.8	182,497,169	83.4	121.0
27年度	1,080,960,185	97.2	862,023,307	82.3	218,936,878	335.9	125.4

事業収益 10 億 3,467 万 1 千円に対し、事業費用は 9 億 1,411 万 3 千円で 1 億 2,055 万 8 千円の純利益が生じている。

前年度の純利益 1 億 1,803 万 1 千円に比べ、252 万 6 千円の増となっている。

#### イ 営業収支

[表 6]

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A)-(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
30年度	890,941,869	101.9	716,542,763	92.6	174,399,106	172.9	124.3
29年度	874,431,288	100.4	773,577,374	104.8	100,853,914	75.9	113.0
28年度	871,360,995	100.1	738,406,629	106.7	132,954,366	74.3	118.0
27年度	870,971,136	100.2	692,141,363	92.3	178,829,773	149.7	125.8

営業収益 8 億 9,094 万 1 千円に対し、営業費用は 7 億 1,654 万 2 千円で、1 億 7,439 万 9 千円の営業利益が生じ、前年度の 1 億 85 万 3 千円に比べ、7,354 万 5 千円の増となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					30年度	29年度
<b>事 業 収 益</b>	1,034,671,671	1,017,036,365	17,635,306	101.7	100.0	100.0
<b>営 業 収 益</b>	890,941,869	874,431,288	16,510,581	101.9	86.1	86.0
給 水 収 益	830,419,767	831,908,788	△1,489,021	99.8	80.3	81.8
他 会 計 負 担 金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	4.1	4.2
受 託 工 事 収 益	17,999,602	-	17,999,602	-	1.7	-
<b>営 業 外 収 益</b>	52,120,427	51,889,184	231,243	100.4	5.0	5.1
他 会 計 繰 入 金	166,000	400,000	△234,000	41.5	0.1	0.1
施 設 管 理 受 託 金	3,693,785	3,071,568	622,217	120.3	0.3	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	193,245	246,504	△53,259	78.4	0.1	0.1
雑 収 益	5,028,463	5,045,461	△16,998	99.7	0.4	0.5
長 期 前 受 金 戻 入	43,038,934	43,125,651	△86,717	99.8	4.1	4.1
<b>特 別 利 益</b>	91,609,375	90,715,893	893,482	101.0	8.9	8.9
過 年 度 損 益 修 正 益	91,609,375	90,715,893	893,482	101.0	8.9	8.9

新潟市水道局との共同水管橋である新発田川水管橋補修工事を行い、受託工事収益を1,799万9千円計上したことにより、事業収益が前年度に比べ1,763万5千円の増となっている。

エ 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					30年度	29年度
事 業 費 用	914,113,011	899,004,553	15,108,458	101.7	100.0	100.0
営 業 費 用	716,542,763	773,577,374	△57,034,611	92.6	78.4	86.0
原 水 費	20,992,964	32,472,063	△11,479,099	64.6	2.3	3.6
浄 水 費	251,604,031	248,783,368	2,820,663	101.1	27.5	27.7
総 係 費	106,277,936	101,382,817	4,895,119	104.8	11.6	11.3
受 託 工 事 費	17,224,500	-	17,224,500	-	1.9	-
減 価 償 却 費	320,063,151	323,096,290	△3,033,139	99.1	35.0	35.9
資 産 減 耗 費	380,181	67,842,836	△67,462,655	0.6	0.1	7.5
営 業 外 費 用	37,205,354	40,459,547	△3,254,193	92.0	4.1	4.5
支払利息及び企業債取扱諸費	27,261,668	30,583,340	△3,321,672	89.1	3.0	3.4
雑 支 出	9,943,686	9,876,207	67,479	100.7	1.1	1.1
特 別 損 失	160,364,894	84,967,632	75,397,262	188.7	17.5	9.5
浄水汚泥等対策費	160,364,894	84,967,632	75,397,262	188.7	17.5	9.5
予 備 費	0	0	0	—	—	—

事業費用は、前年度に比べ1,510万8千円の増となっている。主な要因は次のとおりである。

前年度は、新発田線送水管移設工事に伴い不要となった既設管撤去を行ったため資産減耗費を例年に比べ多額に計上したが、本年度は撤去などを行わなかったため6,746万2千円の減となった。

本年度は、福島第一原発事故により発生した200～8,000Bq/kg以下の保管放射性汚泥を全量処分したため、特別損失の浄水汚泥等対策費が昨年度に比べ7,539万7千円の増となった。

オ 事業費用を用途別にみると次のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					30年度	29年度
事 業 費 用	914,113,011	899,004,553	15,108,458	101.7	100.0	100.0
人 件 費	116,058,849	119,851,512	△3,792,663	96.8	12.7	13.3
減 価 償 却 費	320,063,151	323,096,290	△3,033,139	99.1	35.0	36.0
企 業 債 利 息	27,261,688	30,583,340	△3,321,652	89.1	3.0	3.4
動 力 費	48,879,883	44,114,099	4,765,784	110.8	5.3	4.9
薬 品 費	30,500,140	26,003,965	4,496,175	117.3	3.3	2.9
修 繕 費	74,701,304	74,814,787	△113,483	99.8	8.2	8.3
そ の 他	296,647,996	280,540,560	16,107,436	105.7	32.5	31.2

前年度に比べ費用の増は、動力費 476 万 5 千円、薬品費 449 万 6 千円、その他費用で 1,610 万 7 千円となった。

費用の減は、人件費 379 万 2 千円、減価償却費 303 万 3 千円、企業債利息 332 万 1 千円、修繕費で 11 万 3 千円となった。

人件費の営業収支に対する比率を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	116,058,849	119,851,512	△3,792,663	96.8
営 業 収 益	890,941,869	874,431,288	16,510,581	101.9
営 業 費 用	716,542,763	773,577,374	△57,034,611	92.6
対営業収益比率	13.0	13.7	△0.7	
対営業費用比率	16.2	15.5	0.7	

営業収益に対する人件費の比率は、30 年度では 13.0%，29 年度では 13.7%となっている。  
また、営業費用に対する人件費の比率は、30 年度では 16.2%，29 年度では 15.5%となっている。

(4) 財政状態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					30年度	29年度
資 産 合 計	9,147,126,069	9,222,772,502	△75,646,433	99.2	100.0	100.0
固 定 資 産	6,827,529,370	7,087,416,736	△259,887,366	96.3	74.6	76.8
流 動 資 産	2,319,596,699	2,135,355,766	184,240,933	108.6	25.4	23.2
負 債 合 計	2,598,363,436	2,800,166,529	△201,803,093	92.8	28.4	30.4
固 定 負 債	1,414,153,125	1,523,721,438	△109,568,313	92.8	15.5	16.5
流 動 負 債	237,691,979	286,887,825	△49,195,846	82.9	2.6	3.1
繰 延 収 益	946,518,332	989,557,266	△43,038,934	95.7	10.3	10.8
資 本 合 計	6,548,762,633	6,422,605,973	126,156,660	102.0	71.6	69.6
資 本 金	5,881,803,645	5,776,740,120	105,063,525	101.8	64.3	62.6
剰 余 金	666,958,988	645,865,853	21,093,135	103.3	7.3	7.0
負 債 資 本 合 計	9,147,126,069	9,222,772,502	△75,646,433	99.2	100.0	100.0

ア 資 産

資産は91億4,712万6千円で、前年度に比べ7,564万6千円の減となっている。このうち固定資産は、68億2,752万9千円で総資産の74.6%を占めている。前年度に比べ2億5,988万7千円の減となっている。

これは、有形固定資産の建物で1,854万7千円の減、構築物で6,866万7千円の増、機械及び装置で8,794万6千円の減、車両運搬具で75万2千円の増、工具器具及び備品で1,923万4千円の減、建設仮勘定で2億357万9千円の減となったことによるものである。流動資産は23億1,959万6千円で、前年度に比べ1億8,424万円の増となっている。これは現金・預金で1億6,506万7千円の増、未収金等で1,917万3千円の増となったことによるものである。

イ 負 債

負債は25億9,836万3千円で、前年度に比べ2億180万3千円の減となっており、固定負債は14億1,415万3千円で、流動負債は2億3,769万1千円となっている。企業債は1億900万円の減、長期前受金は4,303万8千円の減、未払金で588万2千円の増、引当金・その他流動負債合わせて4,405万3千円の減となっている。

ウ 資 本

資本は65億4,876万2千円で、前年度に比べ1億2,615万6千円の増となっており、資本金は58億8,180万3千円であり、前年度に比べ1億506万3千円の増となっている。また、剰余金は6億6,695万8千円で、前年度に比べ2,109万3千円の増となっている。

## (5) 経営分析

### ア 業務比率

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	77.13	71.54	84.16
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	54.27	54.75	53.75
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	70.37	76.53	63.87
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	54.19	53.75	54.53
給水原価	$(\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及不用品売却価}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m <sup>3</sup>	45.25	49.81	48.78
資本費	$(\text{企業債利息}+\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m <sup>3</sup>	19.86	20.06	19.91
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量}/\text{有形固定資産}) \times 10,000$	m <sup>3</sup> /万円	22.57	21.94	20.73

### イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産}/(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}) \times 100$	%	67.64	69.40	69.82
流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	%	25.36	23.15	22.60
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}) \times 100$	%	85.74	82.49	92.22
自己資本構成比率	$(\text{自己資本}/\text{総資本}) \times 100$	%	71.59	69.64	66.19
固定負債構成比率	$(\text{固定負債}+\text{借入資本金})/\text{総資本} \times 100$	%	15.46	16.52	17.74

\* 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

\* 総資本 = 負債 + 資本合計

### ウ 安全性比率

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定比率	$(\text{固定資産}/\text{自己資本}) \times 100$	%	104.26	110.35	116.94
負債比率	$(\text{負債}/\text{自己資本}) \times 100$	%	39.68	43.60	51.07
流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	975.88	744.32	433.83
酸性試験比率	$(\text{現金預金}+\text{未収金})/\text{流動負債} \times 100$	%	975.87	744.30	433.83
現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	%	924.94	708.79	415.62

### エ 回転率

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.14	0.14	0.14
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.13	0.12	0.12
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.40	0.41	0.41
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	7.99	9.11	9.38
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.10	0.09	0.09

\* 平均 = (期首 + 期末) / 2

### オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	%	113.19	113.13	121.00
経常収支比率	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$	%	125.12	113.79	117.79
営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	%	116.17	113.04	118.01
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}) \times 100$	%	34.06	33.48	37.62
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	13.13	13.00	14.17
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息}/\text{料金収入}) \times 100$	%	3.28	3.68	4.09
企業債元利償還金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	16.41	16.68	18.26
職員給与対料金収入比率	$(\text{職員給与}/\text{料金収入}) \times 100$	%	12.78	13.21	15.67
職員給与対経常費用比率	$(\text{職員給与}/\text{経常費用}) \times 100$	%	14.08	13.50	16.55
減価償却率	$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}) \times 100$	%	4.93	4.93	4.58